

前回定例会（平成27年2月4日）以降の主な動き

平成27年3月4日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. 原子力・エネルギー政策の見直し

- (1) 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会 長期エネルギー需給見通し小委員会
(第2回)【2月13日開催】、(第3回)【2月27日開催】

昨年4月に閣議決定された「第4次エネルギー基本計画」の方針に基づき、長期的なエネルギー需給の見通し（エネルギーミックス）について検討を行うため、基本政策分科会の下に長期エネルギー需給見通し小委員会を設置。

第2回ではエネルギー需要見通しや省エネルギー等について、第3回では省エネルギー対策等について議論。

- (2) 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会長期エネルギー需給見通し小委員会
発電コスト検証ワーキンググループ
(第1回)【2月18日開催】、(第2回)【3月3日開催】

上記の長期エネルギー需給見通しの検討を行うに当たり、各電源の発電コストなどについて試算を実施するため、長期エネルギー需給見通し小委員会の下に設置したワーキンググループ。

第1回では、2011年コスト等検証委員会の検討結果を踏まえた発電コストについて、第2回では再生可能エネルギー及び火力発電に関する論点等を議論。

- (3) 総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会原子力小委員会
自主的安全性向上・技術・人材ワーキンググループ (第6回)【2月13日開催】

原子力小委員会の傘下に設置したワーキンググループ。廃炉を含めた軽水炉の安全技術・人材維持等について関係者毎の役割を明確化したロードマップを作成するとともに、産業界が行う自主的安全性向上に係る取組を共有し改善策の取りまとめ等を行う。

第6回では、軽水炉安全技術と人材ロードマップについて議論。

- (4) 総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会
省エネルギー小委員会 (第10回)【2月17日開催】

各分野の有識者により、デマンドリスポンス等需要抑制手法、省エネルギー技術開発等のあり方、指標設定等について検討を行う。

第10回では、産業部門の省エネルギー対策、エネルギー需要見通しの検討状況、定量的な省エネ量の試算等について議論。

- (5) 総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会
新エネルギー小委員会 系統ワーキンググループ
(第4回)【2月17日開催】、(第5回)【3月4日開催】

電力会社による再生可能エネルギー発電固定価格買取制度の買取り保留を受け、中立的な専門家により、電力会社の接続可能量の検証、接続可能量の拡大方策等について審議を行う。

第4回では出力制御の運用等について、第5回では出力制御の見直し等について議論。

2. 高レベル放射性廃棄物の最終処分計画見直し

- (1) 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会 放射性廃棄物ワーキンググループ
第17回【2月17日開催】

昨年9月の最終処分関係閣僚会議で合意された、「科学的に適性が高いと考えられる最終処分候補地の具体的要件・基準等について専門家の更なる検討を進めること」を踏まえ、昨年10月より本WGを再開。

第17回では特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針の改定案等について議論。

- (2) 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力小委員会
地層処分技術ワーキンググループ 第11回【2月17日開催】

上記の放射性廃棄物ワーキンググループで検討している、「科学的に適性が高いと考えられる最終処分候補地の具体的要件・基準等」について、技術的観点から専門家による検討を実施。

第11回では前回に引き続き、科学的有望地の要件・基準について議論。

- (3) 特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針の改定に対する意見公募
(パブコメ)【2月19日付】

前記の放射性廃棄物ワーキンググループで議論された基本方針改定案について、意見公募を実施中（公募期間2/19～3/20）。

3. 福島第一原子力発電所の廃炉及び汚染水処理対策

- (1) 廃炉・汚染水対策現地調整会議（第18回）【2月23日開催】

政府原子力災害対策本部下に設置した現地会議。汚染水問題について現地の政府機関、東京電力等関係者の情報共有、連携を強化し対策の具体的な進め方について検討を行う。

第18回会議では廃炉・汚染水対策の進捗状況等について議論。

- (2) 陸側遮水壁タスクフォース（第14回）【3月3日開催】

汚染水の量を抑制するために実施する陸側凍土遮水壁設置について、専門家による評価、進捗管理を行う。第14回では実証事業の進捗等について議論。

(3) 第3回 IAEA 廃炉レビューミッション実施【2月9日～17日】

福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組について、IAEA 調査団によるレビューが実施され（今回で3回目）、最終日に高木経済産業副大臣に対し、調査団長から概要報告書を手交。

4. その他

(1) 調達価格等算定委員会（第18回【2月13日開催】、第19回【2月24日開催】）

平成27年度に適用する再生可能エネルギーの固定買取価格について、本年3月までに取りまとめる。第18回では小規模木質バイオマス発電について、第19回では取りまとめ案等について議論し意見書を取りまとめた。

<H27年度調達価格委員会案（太陽光の例）>

太陽光	10kW以上(事業用)		10kW未満(住宅用)	
	4/1～6/30	7/1～	出力制御対応機器 設置義務なし (東電、中部電、関電)	出力制御対応機器 設置義務あり (その他)
調達価格(税抜き) (H26年度)	29円	27円	33円	35円
	(32円)		(37円)	
調達期間(年間)	20		10	

(2) 総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会 電気料金審査専門小委員会
(第22回【2月25日開催】)

平成26年12月24日に関西電力より申請のあった電気料金値上げ認可申請の妥当性について議論を実施。

(3) 電気事業法等の一部を改正する等の法案が閣議決定【3月3日】

消費者のエネルギー選択の自由度拡大や、料金抑制、安定供給と保安の確保などを旨として、三段階により実施する電力システム改革の三段階目の改正。発送電分離、小売電気料金の規制の撤廃等を行うもので2020年より施行予定。本法案は今国会で審議。

(以上)